

2011年10月13日

広告審査番号 MFB157-111013

MSRC 審査番号 06-B-111013-03

アジア経済ウォッチ (No.11-50)

＜中国＞9月貿易評価と欧州債務危機の影響

投資調査部 吉川 健治

EU向け輸出減速が顕著、人民元レートも13日元安で現物・先物の逆転現象が頻発

ポイント

- 9月貿易統計をみると、前年比で、輸出が+17.1%(8月:前年比+24.5%)、輸入が+20.9%(7月:同+30.2%)と世界景気減速の影響の兆しが示現してきたようだ。輸出は、とくにEU向けに減速が顕著、米国向けも伸び悩み継続、一方、輸入は、中国の内需拡大策が支援するも、機械・電機(ハイテク製品)の鈍化、原油・石油製品の数量減など一の動き
- 新華社の報道によると、7月の輸出品目の中で、紡績・アパレルが単価で前年比+24.7%も、数量で同+0.9%、靴帽子が単価で同+18.5%も、数量で同+1.3%と、数量伸び率が横ばいに低迷しているようだ。単価において、コスト転嫁の動きにあり、輸出金額を押し上げている状況。一方、人民元為替レートは、13日に再び元安(現物:6.38元台/ドル)の動きに転じ、人民元の現物・先物レートの逆転現象(9月以降、度々発生)なども勘案すると、中国の貿易動向の先行き不安が高まる方向

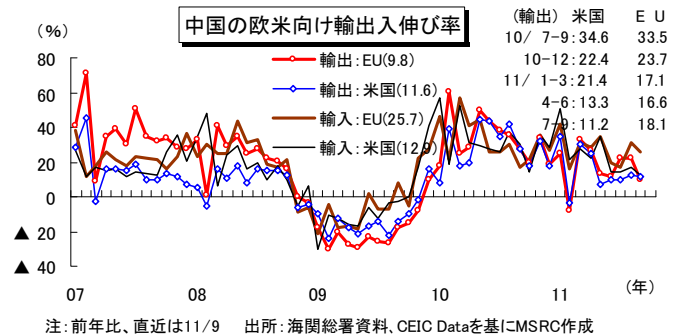
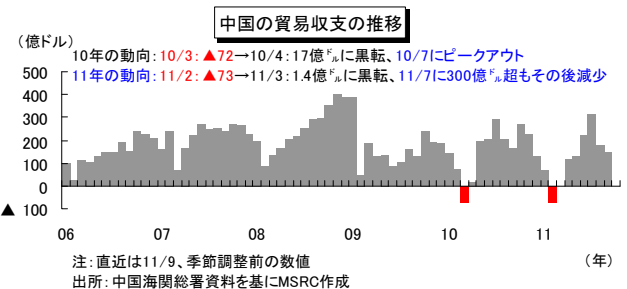
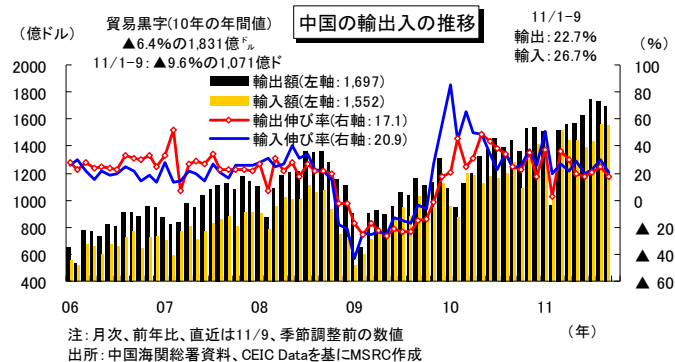
9月貿易統計をみると、前年比で、輸出が+17.1%(8月:前年比+24.5%)、輸入が+20.9%(7月:同+30.2%)と世界景気減速の影響の兆しが示現してきたようだ。輸出は、とくにEU向けに減速が顕著、米国向けも伸び悩み継続、一方、輸入は、中国の内需拡大策が支援するも、機械・電機(ハイテク製品)の鈍化、原油・石油製品の数量減など一の動きとみられる。

一方、金額水準で、輸出は、4月以降の4ヵ月連続の過去最高更新で、7月をピークに前月比で減少基調(9月:97%水準)にある。輸入は、8月に再び過去最高更新後、9月は8月並みの水準を維持した。なお、対日貿易は、輸出が前年比+21.6%と底堅く、輸入は同+9.3%と大幅鈍化した。

これを受けて、貿易収支は、7月(同+9.6%の315億ドル)をピークに、2ヵ月連続減少、1-9月累計で前年比▲9.6%の1,071億ドルとなった。

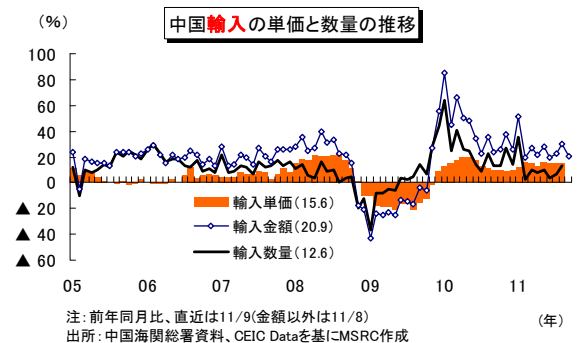
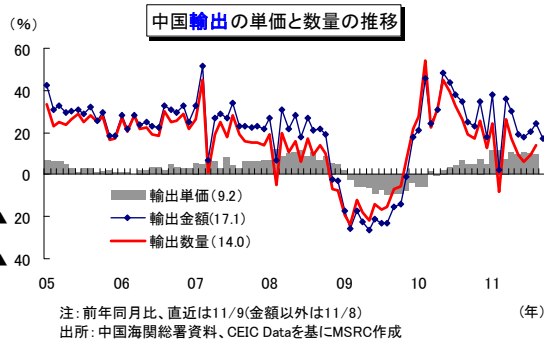
対欧米貿易の動きをみると、とくに輸出の36%を占めるEU(1-9月累計:19.1%)向けと米国(同:16.9%)向けが、9月に各々前年比で+9.8%(8月:前年比+22.3%)、+11.6%(同+12.5%)であった。年初以降、米国向けは4-6月期以降、鈍化基調、一方、EU向けは、9月に欧州債務危機の影響の兆しがみられ、今後の動向に留意したい。

輸入は、9月にEU向けが前年比+25.7%(8月:前年比+31.4%)、米国向けが同+12.9%(同+16.6%)とともに鈍化した。なお、米国向けは、1-3月期に前年比+3割台、4-6月期に同+2割台から、7-9月は同+1割台に鈍化基調にある。



本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

中国貿易の数量と単価の伸び率をみると、直近8月に、輸出が、数量要因で前年比+14.2% (7月：同+9.2%)、単価

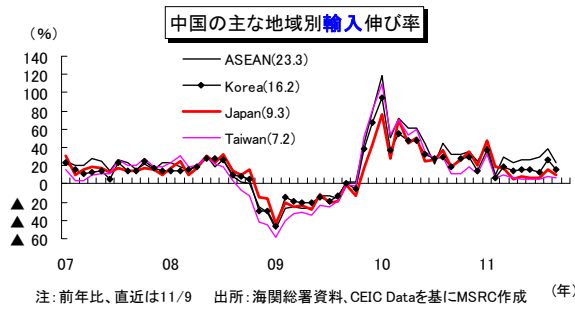
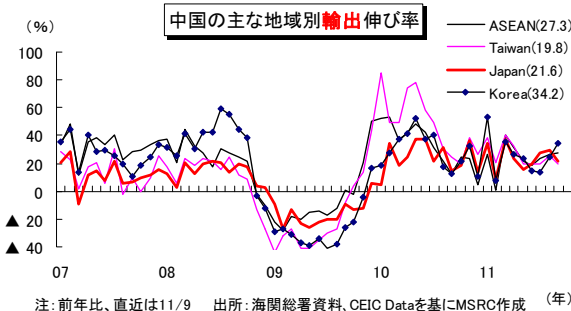
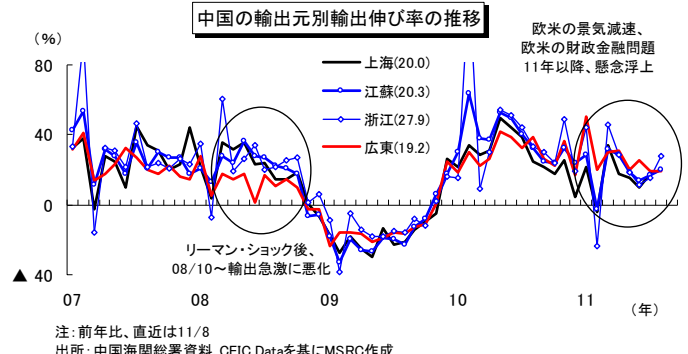
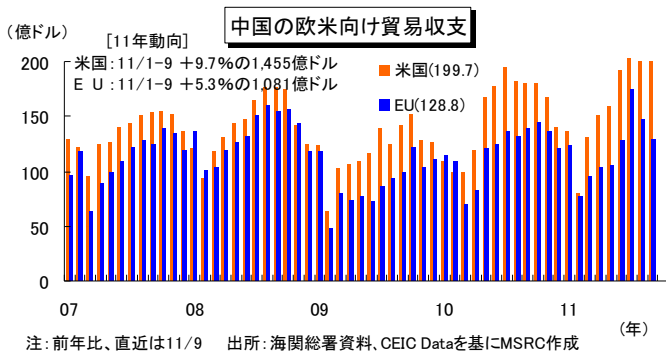


要因で同+9.2%(7月：同+10.3%)に、一方、輸入が、数量要因で同+12.6%(7月：同+6.7%)、単価要因で同+15.6%(7月：同+15.0%)であった。9月の数量前年比伸び率を推定すると、輸出が+6~7%程度、輸入が+5~6%程度と輸出入ともに、再び「数量伸び率に鈍化」の動きがみられる。

欧米向け貿易収支をみると、1-9月累計で、米国向けが前年比+9.7%の1,455億ドル、9月単月に同+11.0%と2ケタ台継続で高水準を維持、EU向けが同+5.3%の1,081億ドル、9月単月に同▲7.3%と減少に転じた。一方、日韓台ASEAN向けの合計貿易収支は、1-9月累計で前年比+6.4%の▲1,817億ドルと引き続き高水準の貿易赤字であった。

日本向け貿易動向をみると、東日本大震災の影響を受けて、対日輸入が4月以降、大幅に鈍化、1ケタ台に低迷後、8月に同+16.5%に2ケタ台に持ち直すも、9月は同+9.3%と鈍化した。対日貿易赤字は4-9月累計で同▲21.4%の230億ドルに減少した。

中国の主要輸出地域の前8月までの動きをみると、広東省(輸出全体の3割弱)が7月から伸び悩み、江蘇省(同18%程度)、浙江省(同13%程度)、上海市(同11.0%程度)などの長江デルタ地域が持ち直すも、9月の全体輸出および品目別輸出動向(繊維製品：前年比+14.8%←8月：同+26.4%、靴・玩具類：同+9.6%←8月：同+16.8%、ハイテク製品：同+6.3%←8月：同15.6%と揃って鈍化)から推定すると、広東省(ローテク製品、中小企業を抱えるなどの特色)、長江デルタ(ローテク製品からハイテク製品まで網羅する地域)ともに、世界景気減速、人件費高、原材料高、資金繰り難、人民元高などの影響で、鈍化に転じたようだ。



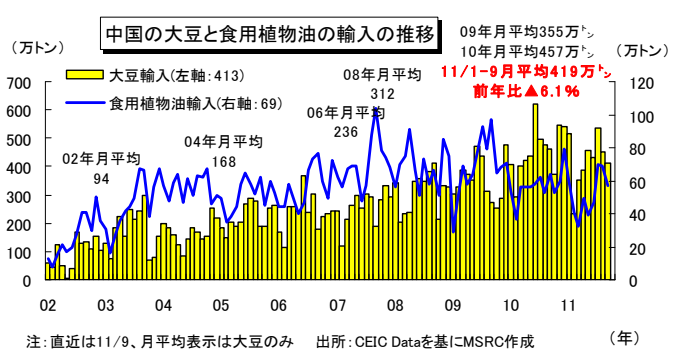
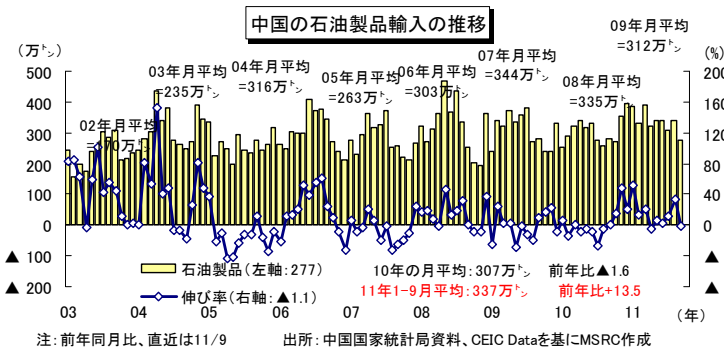
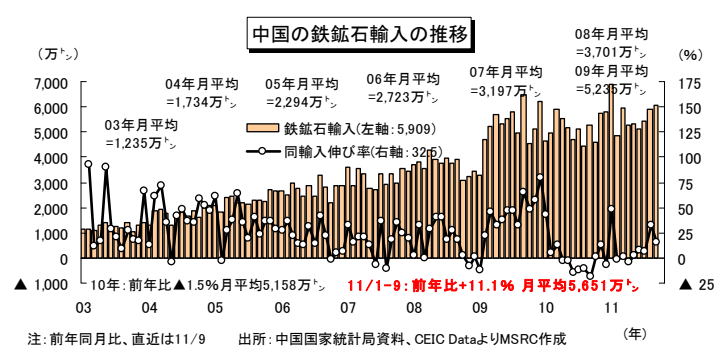
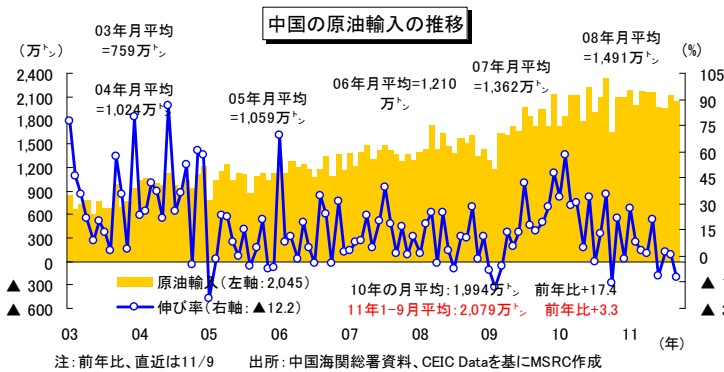
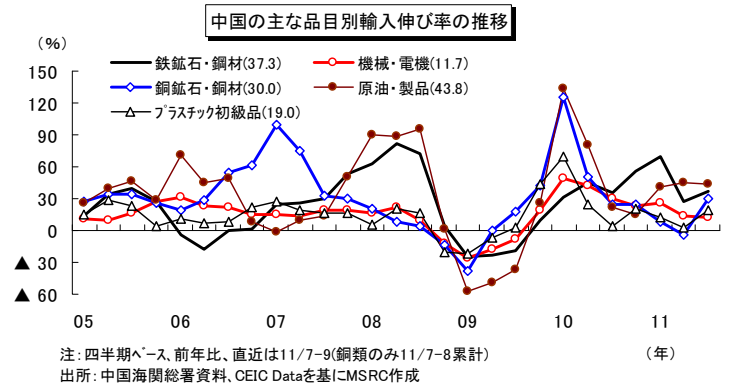
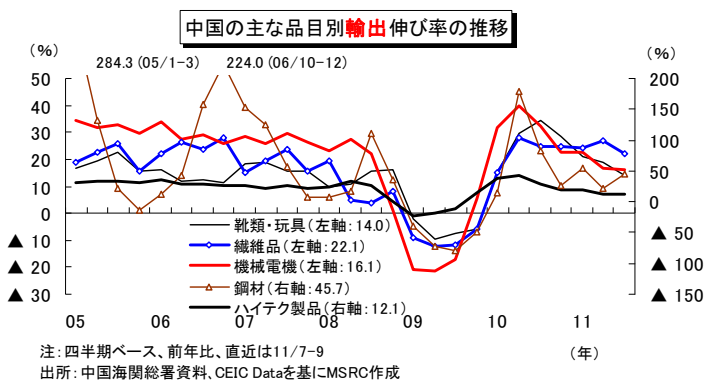
みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

品目別にみると、9月には、輸出は、全体の約57%占める主力の機械・電機が前年比+13.2%（4-6月期：前年比+16.8%）が鈍化基調、一方、伝統的労働集約型産業の繊維製品、靴・玩具類も数量伸び率は大幅に鈍化しているようだ。新華社の報道によると、7月の輸出品目で、紡績・アパレルが単価で前年比+24.7%も、数量で同+0.9%、靴・帽子が単価で同+18.5%も、数量で同+1.3%と、数量伸び率が横ばいに低迷しているようだ。単価において、コスト転嫁の動きにあり、輸出金額を押し上げている状況にある。

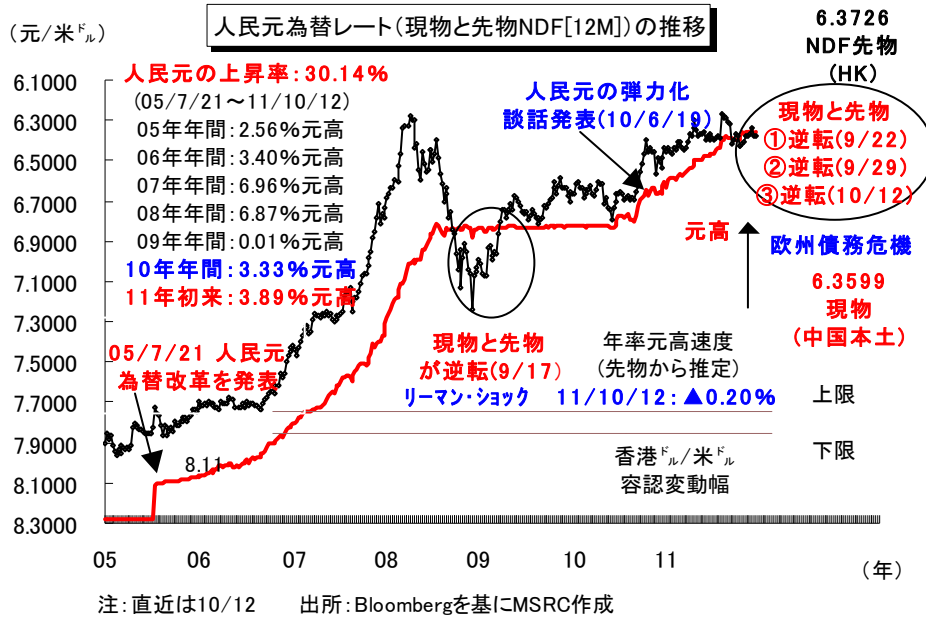
一方、輸入は、9月に、機械・電機（構成比：4割程度）が同製品輸出と連動するも、前年比+8.1%（4-6月累計：同+13.3%）と大幅に鈍化した。また、一次産品は、輸入全体の13%程度を占める原油・石油製品が、9月に前年比+27.0%（4-6月累計：同+44.9%、原油の数量：1-3月期：同+11.9%→4-6月期：同+2.5%、7-9月累計：同▲3.6%）と原油数量は減少し、金額全体を押し下げた。一方、鉄鉱石・鋼材（8%弱の構成比）は、9月に前年比+36.3%（鉄鉱石の数量：1-3月期：同+14.2%→4-6月期：同+1.9%、7-9月累計：同+17.4%）と、需要数量に持ち直しの動きがみられる。

このように、欧州債務危機などに伴う世界景気減速の影響の兆しがみられ、人民元為替レートも13日に再び元安（現物：6.38元/ドル）の動きに転じ、人民元の現物・先物レートの逆転現象（9月以降、頻発）なども勘案すると、中国の貿易動向の先行き不安が高まる方向、今後の動向に一層留意したい。◆



みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。



【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750% [税込み]、最低2,625円 [税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等)をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等: みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL: 03-5203-6501 FAX: 03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。